



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社
コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 西富 干城 (TEL) 052-218-3161
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,839	6.8	344	△29.3	446	△15.5	284	△15.2
2024年3月期第1四半期	10,148	10.8	487	11.2	528	66.8	335	145.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 671百万円(△13.5%) 2024年3月期第1四半期 776百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.74	-
2024年3月期第1四半期	37.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,263	14,795	47.3
2024年3月期	30,755	14,792	48.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,794百万円 2024年3月期 14,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	74.00	74.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.2	1,950	1.7	1,950	△9.3	1,380	△5.3	154.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,127,338株	2024年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	143,560株	2024年3月期	152,191株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	8,978,624株	2024年3月期1Q	8,923,037株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式 (2025年3月期1Q124,100株、2024年3月期132,800株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q129,300株、2024年3月期1Q184,975株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における外部環境としましては、世界的な金融引き締めに伴うインフレの継続や中国経済の鈍化、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等が海外経済全般を下押しする圧力となりました。

一方、我が国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みも見られるものの、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、景気全体は緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。このような外部環境の中において、当社グループを取り巻く事業環境は、①スマートフォン関連部材の調整局面の継続、②自動車メーカーの不正問題による稼働停止、③アセアンにおける自動車市場の落ち込みによる3つのマイナス要因が継続し、その影響を受けながら推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」の2期目にあたる今期も、基本方針として掲げた「1. 定量目標値の達成」「2. 事業ポートフォリオマネジメントの導入」「3. PBR1倍の達成に向けた施策の実行」の3つの方針に沿って、各実行施策に取り組むとともに、2024年3月25日に改定した「中期経営計画2025」の投資計画に沿って人的資本投資の実行と新規事業・機能強化に向けた成長投資の準備を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,839百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は344百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は446百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場のドライフィルム事業の立ち上げに伴う先行費用の影響を継続して受けたものの、スマートフォン関連部材の在庫調整による影響が改善したことに伴う受注の回復と、生成AI関連のサーバー需要拡大による配線板材料の受注が好調に推移したことに加え、ベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,081百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は404百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、自動車メーカーの不正問題による稼働停止の影響の他、中国向けパワートレイン系部品の受注の鈍化が継続したこととタイ市場の自動車販売不振の影響を受け、タイ（バンコク、コラート）工場の受注が減少するとともに、ベトナム工場を受注が確定したブレーキ制御関連部品の先行投資（量産に向けた準備費用）の影響を受けながら推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,067百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は179百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場における医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、タイ（コラート）工場、ベトナム工場、フィリピン工場におけるプリンター関連部品の原価低減活動の継続的効果が、当セグメントの利益業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,734百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は54百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し17,920百万円となりました。

これは原材料及び貯蔵品が75百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が55百万円減少したものの、商品及び製品が195百万円、現金及び預金が97百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し13,343百万円となりました。

これは建設仮勘定が142百万円、機械装置及び運搬具（純額）が73百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて508百万円増加し31,263百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し12,944百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が256百万円、賞与引当金が66百万円減少したものの、その他流動負債が768百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し3,523百万円となりました。

これは長期借入金が46百万円減少したものの、繰延税金負債が98百万円、退職給付に係る負債が38百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて504百万円増加し16,468百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し14,795百万円となりました。

これは利益剰余金が389百万円減少したものの、為替換算調整勘定が340百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円増加及び自己株式が5百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、モビリティの減収減益の影響が大きく、連結業績は増収減益となりました。2025年3月期の当社グループを取り巻く環境は、モビリティにおける外部環境の変化（自動車メーカーの不正問題による稼働停止と、アセアン及び中国の自動車市場の落ち込み）によるマイナスの影響も第3四半期以降に良化していく見込みであり、またエレクトロニクスにおけるスマートフォン関連部材の受注回復と、生成AI関連の部材需要の拡大に伴うプラスの影響を見込んでいることから、2025年3月期の連結業績予想値としては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想値である売上高42,000百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円と据え置き、期末配当金も76円と据え置いております。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル=150円、1タイバーツ=4.0円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679	5,777
受取手形及び売掛金	7,330	7,271
電子記録債権	586	590
商品及び製品	1,770	1,966
仕掛品	425	451
原材料及び貯蔵品	1,078	1,002
未収入金	350	312
その他	534	550
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,753	17,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,634	10,930
減価償却累計額	△6,669	△6,934
建物及び構築物（純額）	3,965	3,996
機械装置及び運搬具	12,551	13,058
減価償却累計額	△10,515	△10,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,035	2,109
工具、器具及び備品	1,547	1,607
減価償却累計額	△1,207	△1,270
工具、器具及び備品（純額）	340	337
土地	1,831	1,850
建設仮勘定	204	346
有形固定資産合計	8,376	8,639
無形固定資産		
その他	512	514
無形固定資産合計	512	514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	2,706
繰延税金資産	216	220
その他	1,266	1,276
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,113	4,189
固定資産合計	13,002	13,343
資産合計	30,755	31,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,212	7,956
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	286	281
リース債務	112	119
未払法人税等	203	168
賞与引当金	338	272
割賦未払金	187	162
その他	1,616	2,384
流動負債合計	12,557	12,944
固定負債		
長期借入金	593	546
リース債務	198	194
繰延税金負債	337	435
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,756	1,794
資産除去債務	227	241
長期割賦未払金	236	244
その他	52	62
固定負債合計	3,405	3,523
負債合計	15,963	16,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	8,152	7,763
自己株式	△102	△96
株主資本合計	11,799	11,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	464
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	2,592	2,933
退職給付に係る調整累計額	△26	△25
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,377
非支配株主持分	1	1
純資産合計	14,792	14,795
負債純資産合計	30,755	31,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,148	10,839
売上原価	8,370	9,102
売上総利益	1,777	1,737
販売費及び一般管理費	1,289	1,392
営業利益	487	344
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	5	5
為替差益	44	59
スクラップ売却益	15	16
その他	20	37
営業外収益合計	92	129
営業外費用		
支払利息	25	12
電子記録債権売却損	8	12
その他	17	3
営業外費用合計	52	27
経常利益	528	446
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	526	448
法人税、住民税及び事業税	93	85
法人税等調整額	97	77
法人税等合計	190	163
四半期純利益	335	284
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	284

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	335	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	45
為替換算調整勘定	243	340
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	440	386
四半期包括利益	776	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	671
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生を増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度89百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間83百万円、124千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度57百万円、当第1四半期連結会計期間57百万円

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた187百万円及び「固定負債」の「その他」に表示していた236百万円は、「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,296	4,124	1,728	10,148	—	10,148	—	10,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	26	0	40	47	87	△87	—
計	4,309	4,150	1,728	10,189	47	10,236	△87	10,148
セグメント利益	282	418	36	737	15	753	△265	487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△265百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,068	4,036	1,734	10,839	—	10,839	—	10,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	30	0	44	54	99	△99	—
計	5,081	4,067	1,734	10,884	54	10,938	△99	10,839
セグメント利益	404	179	79	663	16	679	△334	344

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△334百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	335百万円	351百万円